五　研究所の委託に基づく試験研究の結果製造された試作品等の調達をする場合
六　既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の100分の50以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生ずるおそれがあるとき。
七　計画的に実施される施設の整備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に連接して当該施設の整備のために施工される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に連接して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をすることが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比して著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第４条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第６条の公告又は第７条の公示においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。
八　緊急の必要により競争に付することができない場合
九　事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためにこれらの者から直接に物品等を買い入れるとき。

（落札者の決定に関する通知等）

第13条　契約担当職は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付した場合において、落札者を決定したときは、その日の翌日から起算して７日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者から請求があるときは、当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を当該請求を行った入札者に通知するものとする。

（落札者等の公示）

第14条　契約担当職は、特定調達契約につき、一般競争又は指名競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その日の翌日から起算して72日以内に、次に掲げる事項を官報により公示しなければならない。
一　落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量
二　契約担当職の氏名並びにその所属する部又は室の名称及び所在地
三　落札者又は随意契約の相手方を決定した日
四　落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所
五　落札金額又は随意契約に係る契約金額
六　契約の相手方を決定した手続
七　一般競争又は指名競争によることとした場合には、第６条の規定による公告又は第７条の規定による公示を行った日
八　随意契約による場合にはその理由
九　その他必要な事項

（一般競争又は指名競争に関する記録）

第15条　契約担当職は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付した場合において、落札者を決定したときは、次に掲げる事項について、記録を作成し、保管するものとする。
一　入札者及び開札に立ち会った者の氏名
二　入札者の申込に係る価格
三　落札者の氏名、落札金額及び落札者の決定の理由
四　無効とされた入札がある場合には、当該入札の内容及び無効とされた理由
五　第８条第４項の規定により通知した場合には、当該通知に関する事項
六　その他必要な事項

（随意契約に関する記録）

第16条　契約担当職は、特定調達契約につき随意契約によった場合には、当該随意契約の内容及び随意契約によることとした理由について、記録を作成し、保管するものとする。

（苦情の処理）

第17条　契約担当職は、特定調達契約につき落札者とされなかった入札者からの苦情その他特定調達契約に係る苦情の処理に当たる職員を指定するものとする。

（特定調達契約に関する統計）

第18条　契約担当職は、経済産業省の依頼により特定調達契約に関する統計を作成し、経済産業省に送付するものとする。

附　則

１　この要領は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定が効力を生ずる日から施行する。
２　この要領は、この要領の施行の日前において行われた公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約で同日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく公表

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（平成30年条約第15号）第10・１条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）第19条第１項及び2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第６条第１項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

平成31年２月15日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

１　改正された規則の名称等
政府調達事務取扱規程
（https://www.nite.go.jp/data/000045884.pdf参照）
２　この公表に関する問合せ先
独立行政法人製品評価技術基盤機構企画管理部財務・会計課　電話03―3481―1932

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく公表

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（平成30年条約第15号）第10・１条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）第19条第１項及び2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第６条第１項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

平成31年２月15日

独立行政法人
石油天然ガス・金属鉱物資源機構

◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13

１　改正された規則の名称等
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構政府調達事務取扱要領
２　この公表に関する問合わせ先
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構経理部財務課　電話03―6758―8157

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく公表

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（平成30年条約第15号）第10・１条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）第19条第１項及び2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第６条第１項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

平成31年２月15日

国立研究開発法人建築研究所

◎調達機関番号　810　◎所在地番号　08

１　改正された規則の名称等
国立研究開発法人建築研究所政府調達に関する特例規程（http://www.kenken.go.jp/japanese/information/information/open_pub/seifuchotatsukitei.pdf参照）
２　この公表に関する問合わせ先
国立研究開発法人建築研究所　総務部会計課　電話029―879―0759

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく公表

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（平成30年条約第15号）第10・１条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）第19条第１項及び2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第６条第１項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

平成31年２月15日

本州四国連絡高速道路株式会社

◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28

１　改正された規則の名称等
特定調達契約事務細則
２　この公表に関する問合せ先
本州四国連絡高速道路株式会社　経理部会計契約課　ＴＥＬ078―291―1035